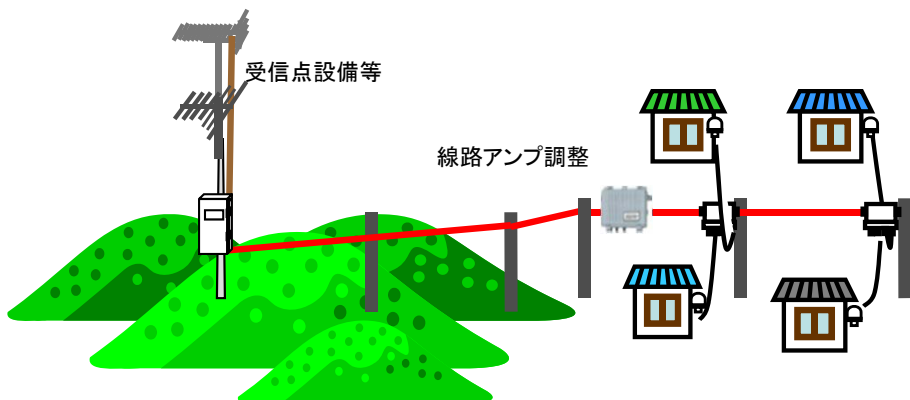


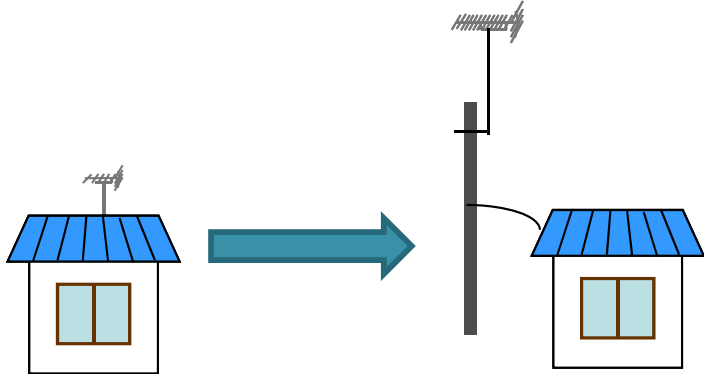
これまで全国的に実施してきた7つの支援メニューを継続。具体的には、①共聴施設のデジタル化、②高性能アンテナ対策、共聴新設、ケーブルテレビ等加入、③受信相談・現地調査実施、④地デジチューナー給付、⑤集合住宅共聴等のデジタル化、⑥受信障害対策共聴のデジタル化、⑦暫定難視聴対策の支援を実施。

対策のイメージ

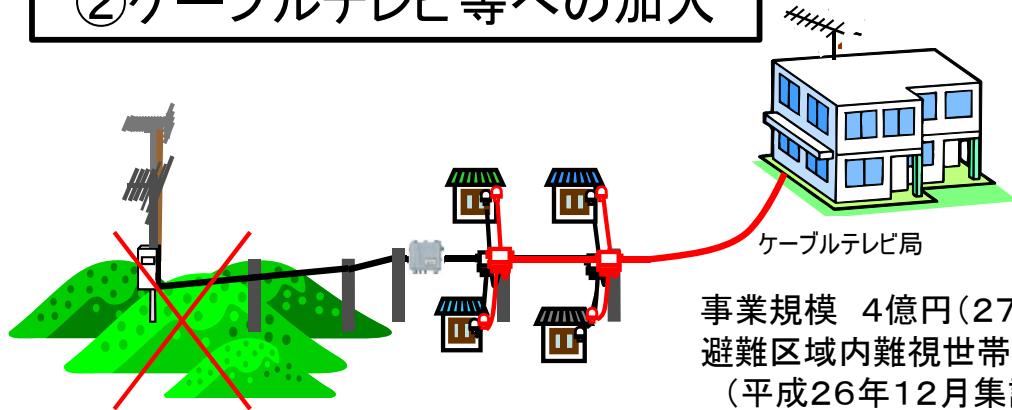
共聴施設の①改修、②新設



②高性能アンテナ対策



②ケーブルテレビ等への加入



- イメージ図に描いたものの他に
- ・③電話等による受信相談や訪問調査を実施
 - ・④アナログテレビしかお持ちでない方への地デジチューナー給付
 - ・⑤集合住宅の共聴設備をデジタル化に対応するものへ改修
 - ・⑥建物等による受信障害を解消するための共聴施設のデジタル化支援
 - ・⑦対策工事が実施されるまでの間、暫定的に衛星放送視聴等の環境を整備
- などを実施

事業規模 4億円(27年度)
避難区域内難視聴世帯数 約1100
(平成26年12月集計 福島県地上デジタル推進協議会まとめ)